

地域密着型金融の取り組み

I. 地域密着型金融に関する取り組み方針

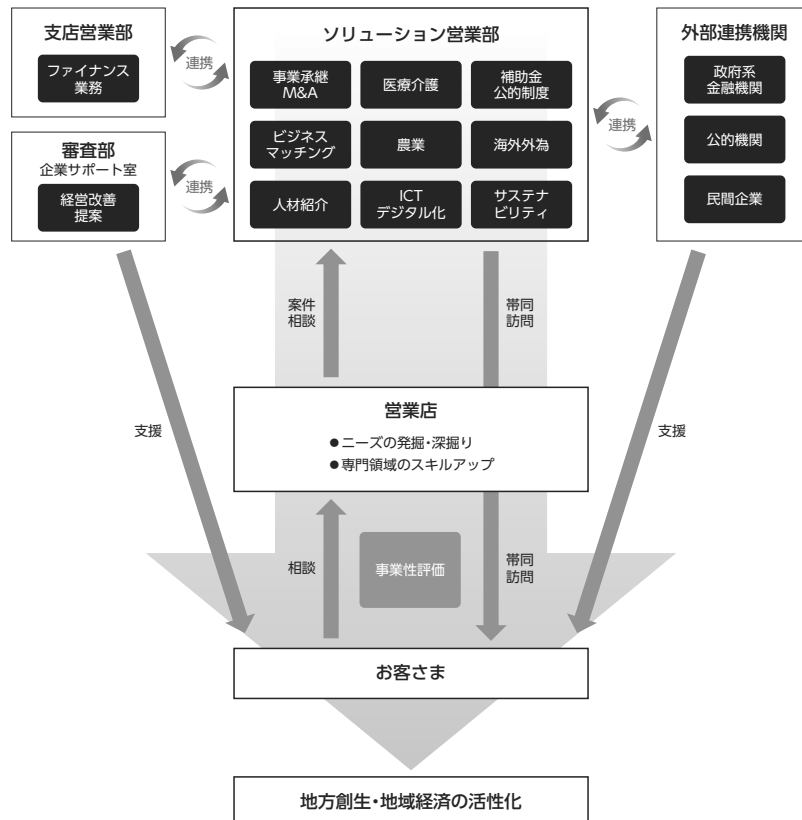
当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。2023年4月よりスタートした第28次中期経営計画「SHINKA～絆をつむぐ～」では、「ソリューション営業の高度化」、「人的資本の充実」、「サステナビリティ経営の実践」を基本方針として各種施策に取り組み、地域から必要とされ続ける銀行を目指しております。

II. 地域密着型金融に関する体制整備

■ お客さまの課題解決に関する支援体制

多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、最適なソリューションを提供するため、本部が営業店を強力にサポートする体制を構築しております。事業承継・M&Aや医療介護、公的補助金、ビジネスマッチング、農業、海外展開、人材紹介、デジタル化、サステナビリティ等の領域における相談業務については、ソリューション営業部に配置しているスペシャリストが帯同訪問をすることにより、専門性の高い相談業務に応じる体制としております。支店営業部では、シンジケートローンのアレンジメント業務や私募債発行等の各種ファイナンス業務に対応しており、資金供給手段の多様化に取り組んでおります。審査部企業サポート室では、経営改善計画の策定やリファイナンス、貸出条件変更への対応、トップライン収益増強に向けた販路拡大支援、事業再構築支援等に取り組んでおります。また、従来の銀行業務に捉われず、幅広い分野におけるお客さま支援に取り組むため、外部連携機関を拡充しております。

お客さまの課題解決に関する支援体制図



Ⅲ. 地域密着型金融に関する取り組み状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

●創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、地域のお客さまを積極的にサポートしてまいりました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しております。また、静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画、経営力向上計画等の策定支援を行い、お客さまの新たなチャレンジを支援する体制を構築しております。

2. 成長段階における支援

成長段階におけるお客さまの幅広いニーズにお応えするため、法人向けソリューションメニューの拡充と資金供給手段の多様化に取り組んでおります。

法人向けソリューションメニューの拡充については、外部機関やスタートアップ企業の連携先を増加させ、人材マッチングやIT化支援、コスト削減支援等によるコンサルティング機能の高度化を図っております。また、更なる事業拡大や多角化を目指すお客さま向けには、M&Aアドバイザリー契約を締結し、譲受企業の選定や条件交渉から基本合意書の締結、株式取得資金の支援までワンストップで支援することが可能となっております。

資金供給手段の多様化については、当行を主幹事としたシンジケートローン組成による大口資金供給や事業性評価に基づきオーダーメイドで商品設計するコベナンツ付融資、借入人が事前に提出した計画に従って遂行される一連のプロジェクト開始時に長期間にわたる借入契約を事前に一括して審査する「しみずコミットメントタームローン」等に取り組み、多様化するお客さまのニーズに合わせた、質の高い金融サービスを提供しております。

また、当行は、2021年度から2030年度までのサステナブル投融資目標を3,000億円に設定し、投融資を通じてお客さまのサステナビリティ経営を支援することで持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。2022年4月には、「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」および「しみずサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを開始し、2022年7月には、静岡県信用保証協会やオリックス株式会社と連携した新たなサステナブルファイナンス商品を導入しており、お客さまのニーズに合わせた商品を選択できるような体制を整えております。

項目	2022年度			2023年度目標
	目標	実績	達成率	
創業・新規事業支援融資実行件数	200件	217件	108.5%	200件
ビジネスマッチング商談件数	1,800件	3,278件	182.1%	1,800件
海外進出支援相談受付件数	120件	129件	107.5%	120件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	263件	526.0%	50件

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●経営改善支援

経営改善計画の策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、廃業や事業譲渡を検討されているお客さまには、本部担当者と営業店が連携し、M&A(譲渡)等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

経営改善支援の取り組み状況 (2023年3月31日現在)

(単位:先)

2022年度期初のご融資先数 (正常先除く)	①	4,163
うち経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)	②	253
うち経営改善計画策定先数 (正常先除く)	③	213
うち2022年度中のランクアップ先数 (正常先除く)	④	6

経営改善支援取り組み率	②÷①	6.1%
経営改善計画策定率	③÷②	84.2%
ランクアップ率	④÷②	2.4%

注1:小数点第2位を四捨五入しております。

注2:ランクアップ先は2022年3月末の債務者区分が2023年3月末時点で上方遷移した先。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ適切に対応するため、「経営者保証に関するガイドライン」への対応に係る取り組み方針を定めるとともに、当行のホームページ上に公表しております。今後も、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでまいります。

項目	2022年度実績
新規に無保証で融資した件数(A)	2,456件
経営者保証の代替的な手段として、ABLを活用した件数(B)	4件
保証契約を解除した件数	357件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件
新規融資件数(C)	6,158件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A)+(B)÷(C)]	39.95%

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。2023年3月末の動産・債権譲渡担保融資は370件、174億65百万円となりました。

地域経済活性化

地域が抱える様々な課題に対して、産学官金との連携を通じた施策を展開することで地域経済の活性化に取り組んでおります。

地方創生への取り組み体制

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店支店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでおります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、4圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、西部の3圏域の会議に頭取・各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2023年3月末現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結しております。

●市との連携協定等の締結

市名	連携内容	市名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定	伊東市	創業支援に係る相互協力合意
静岡市	包括連携協定	富士宮市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定	富士市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定	袋井市	包括連携協定
島田市	包括連携協定	菊川市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定	裾野市	パートナーシップ協定
沼津市	パートナーシップ協定		

■富士市SDGsイベントへの参画

富士市は、2020年7月に内閣府が推進する地方創生SDGsの達成に向けて、優れたSDGsの取り組みを提案する自治体として「SDGs未来都市」に選定されております。当行は、富士市内に多くの店舗を配置する金融機関として、この取り組みに賛同し、推進企業として登録されております。2022年12月には、子供から大人までSDGsを楽しく学べるイベントとして開催された「輝く未来へ。SDGsでつながろう」に企業ブースを出展し、持続可能なまちづくりを推進しております。

産学官金の連携による地域活性化

■ 東海大学工学部と「産学連携の協力推進に係る協定書」を締結

当行は、学校法人東海大学工学部と「産学連携の協力推進に係る協定書」を締結いたしました。東海大学と当行が相互に協力して、東海大学の研究成果等を地域社会に一層円滑に還元することおよび緊密な情報交換を行うことにより、地域の産学連携を推進し、地域中小企業および地域社会の発展に貢献することを目的としております。なお、本協定書に基づき、当行取引先の株式会社エイディーディーと技術ニーズのマッチングコーディネートを行い、共同研究契約書を締結いたしました。今後も産学連携による共同研究に留まらず、連携から始まる金融支援などソリューション営業の高度化を図ってまいります。

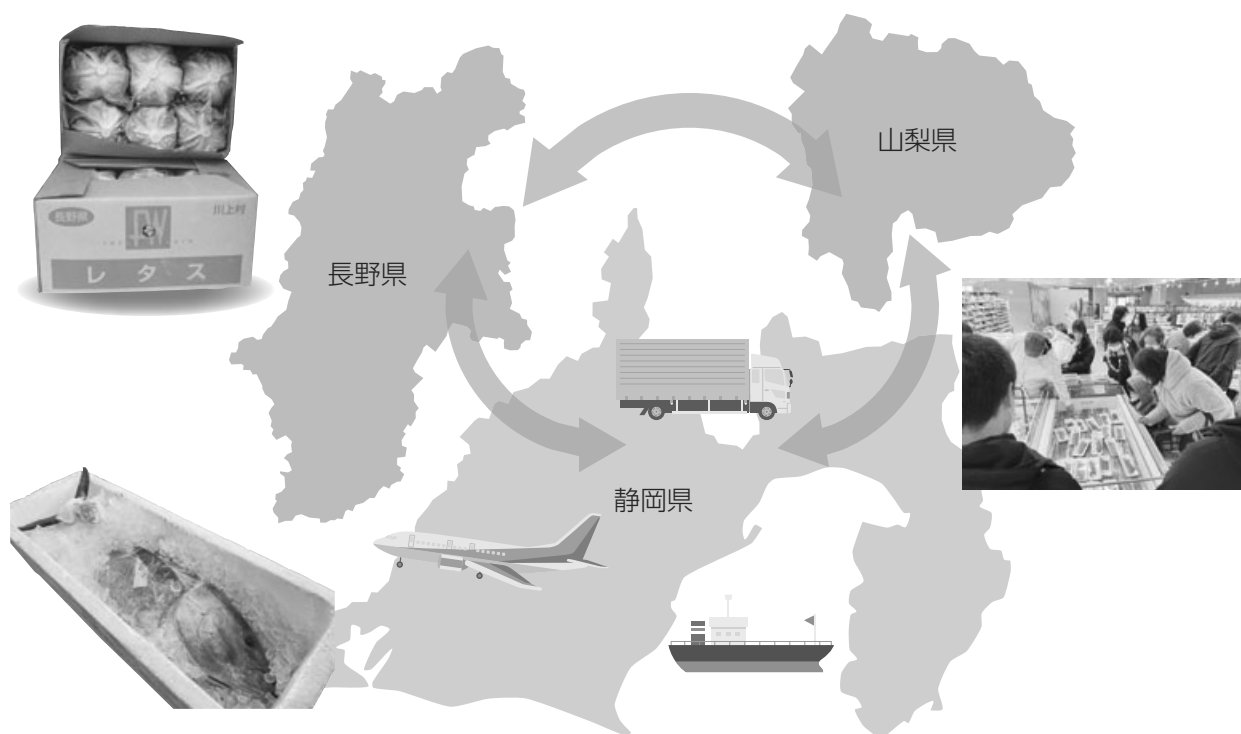
〈東海大学との協力事項〉

- ・東海大学の研究成果等のシーズと地域中小企業の技術ニーズとのマッチングコーディネート
- ・当行の取引先企業からの技術相談に関する支援
- ・地域中小企業の技術ニーズの情報収集およびそれに対する情報提供



越境ビジネスマッチングへの取り組み

長野県や山梨県などの企業と当行のお客さまを結びつける県を跨いだ越境ビジネスマッチングを展開しております。「やさいバス株式会社」と連携し、当行富士支店内に「やさいバス」の集出荷場となるバス停を設置し、地元の農産物生産者および購買者にご活用いただいているほか、中部横断自動車道の全線開通を契機として、長野県南佐久郡川上村の「朝採りレタス」をその日のうちに静岡県内のスーパー等に供給する取り組みを進めてまいりました。当行のお客さまが取り扱う鮮魚や海産物を山梨県向けに流通させる「さかなバス」の取り組みも進めております。2023年1月には、日本政策金融公庫とも連携し、同庫より紹介のあった長野県内のスーパー等に対し、静岡県の鮮魚や海産物を供給する取り組みも開始しており、ビジネスマッチングの商談や取り組み事例が増加しております。今後も、中部横断自動車道などのインフラを活用し、互いの県の地元産品を交流する架け橋となって地域経済の活性化に貢献してまいります。



地域企業が開発した脱プラスチック製品を積極活用

紙製クリアファイルやセルローズファイバーを配合したカルトンなど、地域企業が開発した脱プラスチック製品を当行の備品やノベルティとして積極的に採用することで、地域経済の持続的発展に取り組んでおります。



令和4年台風15号被災者向けの緊急支援資金の取り扱いおよび相談窓口の設置

令和4年9月の台風15号により、県内各地で停電・浸水・断水等の被害が発生しました。当行では被災されたお客さまを支援するため、緊急支援資金の取り扱いや相談窓口の設置などにいち早く取り組み、災害からの復旧に努めました。